



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 日本郵政株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6178 URL <https://www.japanpost.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 増田 寛也
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR室長 (氏名) 石川 剛典 (TEL) (03) 3477-0206
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 -
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	8,411,793	△1.2	533,609	△31.3	376,278	△6.7
2022年3月期第3四半期	8,512,973	△2.2	776,234	9.5	403,453	3.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △1,063,696百万円(-%) 2022年3月期第3四半期 452,610百万円(△87.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	104.64	-
2022年3月期第3四半期	105.12	-

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	293,985,191	13,230,322	3.8
2022年3月期	303,846,980	14,688,981	4.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 11,135,457百万円 2022年3月期 12,309,391百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,670,000	△5.3	700,000	△29.4	400,000	△20.3	111.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	3,657,797,700株	2022年3月期	3,767,870,229株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	158,875,773株	2022年3月期	105,519,251株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	3,595,835,922株	2022年3月期3Q	3,838,131,742株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2023年3月期第3四半期1,140,500株、2022年3月期375,400株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2023年3月期第3四半期983,940株、2022年3月期第3四半期424,418株含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、ロシアによるウクライナ侵攻の影響、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8
 (補足説明資料)	
2023年3月期 第3四半期決算説明資料	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、郵便・物流事業セグメントが1,511,599百万円（前年同期比13,302百万円減）、郵便局窓口事業セグメントが817,427百万円（前年同期比61,159百万円減*）、国際物流事業セグメントが476,072百万円（前年同期比54,447百万円減）、銀行業セグメントが1,550,736百万円（前年同期比4,901百万円減）、生命保険業セグメントが4,798,031百万円（前年同期比23,010百万円減）となったことなどにより、連結経常収益は8,411,793百万円（前年同期比101,179百万円減）となりました。また、経常利益は、郵便・物流事業セグメントが47,166百万円の経常利益（前年同期比24,867百万円減）、郵便局窓口事業セグメントが58,366百万円の経常利益（前年同期比29,567百万円増*）、国際物流事業セグメントが2,236百万円の経常利益（前年同期比14,747百万円減）、銀行業セグメントが344,279百万円の経常利益（前年同期比50,216百万円減）、生命保険業セグメントが78,140百万円の経常利益（前年同期比191,957百万円減）となったことなどにより、連結経常利益は533,609百万円（前年同期比242,625百万円減）となりました。

以上の結果、連結経常利益に、特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、376,278百万円（前年同期比27,174百万円減）となりました。

※ 第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントの区分として従来「郵便局窓口事業」に含まれていたJPビルマネジメント株式会社の営む事業を「その他」に変更しており、前年同期比については、区分方法の変更に伴う組替後の数値により記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

資産の部合計は、前連結会計年度末比9,861,789百万円減の293,985,191百万円となりました。

主な要因は、金銭の信託952,755百万円の増、債券貸借取引支払保証金880,728百万円の増の一方、有価証券10,267,805百万円の減、買現先勘定1,043,547百万円の減によるものです。

② 負債の部

負債の部合計は、前連結会計年度末比8,403,130百万円減の280,754,868百万円となりました。

主な要因は、貯金1,952,599百万円の増、その他負債770,125百万円の増の一方、借入金5,357,004百万円の減、売現先勘定3,368,342百万円の減、責任準備金2,251,094百万円の減によるものです。

③ 純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度末比1,458,658百万円減の13,230,322百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金193,142百万円の増の一方、その他有価証券評価差額金1,178,730百万円の減、非支配株主持分284,725百万円の減、資本剰余金95,355百万円の減によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表した通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	68,502,665	67,626,651
コールローン	2,510,000	2,010,000
買現先勘定	11,958,586	10,915,039
債券貸借取引支払保証金	—	880,728
買入金銭債権	436,845	485,818
商品有価証券	11	—
金銭の信託	10,762,356	11,715,111
有価証券	193,172,232	182,904,427
貸出金	8,693,923	9,209,077
外国為替	213,924	133,424
その他資産	3,183,566	3,350,249
有形固定資産	3,105,104	3,074,820
無形固定資産	224,931	248,261
退職給付に係る資産	69,639	69,572
繰延税金資産	1,019,228	1,367,970
貸倒引当金	△6,036	△5,961
資産の部合計	303,846,980	293,985,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
貯金	191,731,173	193,683,773
売現先勘定	22,032,546	18,664,204
保険契約準備金	58,196,072	55,862,311
支払備金	402,608	387,017
責任準備金	56,533,454	54,282,360
契約者配当準備金	1,260,009	1,192,934
債券貸借取引受入担保金	3,751,134	4,028,522
借入金	5,942,886	585,881
外国為替	697	918
社債	300,000	335,000
その他負債	3,455,867	4,225,992
賞与引当金	127,237	35,065
退職給付に係る負債	2,223,051	2,294,156
従業員株式給付引当金	515	251
役員株式給付引当金	1,139	889
睡眠貯金払戻損失引当金	58,813	55,828
特別法上の準備金	972,606	899,546
価格変動準備金	972,606	899,546
繰延税金負債	364,257	82,526
負債の部合計	289,157,998	280,754,868
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	1,458,718	1,363,362
利益剰余金	6,138,069	6,331,211
自己株式	△96,106	△156,133
株主資本合計	11,000,681	11,038,440
その他有価証券評価差額金	1,731,180	552,450
繰延ヘッジ損益	△479,930	△485,184
為替換算調整勘定	△112,443	△114,409
退職給付に係る調整累計額	169,902	144,160
その他の包括利益累計額合計	1,308,709	97,017
非支配株主持分	2,379,590	2,094,864
純資産の部合計	14,688,981	13,230,322
負債及び純資産の部合計	303,846,980	293,985,191

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
経常収益	8,512,973	8,411,793
郵便事業収益	2,022,874	1,955,241
銀行事業収益	1,554,442	1,549,563
生命保険事業収益	4,821,029	4,796,370
その他経常収益	114,626	110,618
経常費用	7,736,738	7,878,183
業務費	5,524,819	5,876,019
人件費	1,831,223	1,806,047
減価償却費	195,436	172,575
その他経常費用	185,258	23,541
経常利益	776,234	533,609
特別利益	23,355	92,241
固定資産処分益	18,257	11,297
特別法上の準備金戻入額	—	73,059
価格変動準備金戻入額	—	73,059
移転補償金	922	127
受取保険金	4,158	819
その他の特別利益	16	6,937
特別損失	82,292	4,752
固定資産処分損	2,949	1,729
減損損失	5,796	1,939
特別法上の準備金繰入額	57,592	—
価格変動準備金繰入額	57,592	—
訴訟関連費用	—	969
事業譲渡損	11,203	—
その他の特別損失	4,750	113
契約者配当準備金繰入額	51,289	43,764
税金等調整前四半期純利益	666,008	577,333
法人税、住民税及び事業税	181,193	150,206
法人税等調整額	△9,175	△19,336
法人税等合計	172,018	130,870
四半期純利益	493,990	446,463
非支配株主に帰属する四半期純利益	90,536	70,185
親会社株主に帰属する四半期純利益	403,453	376,278

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	493,990	446,463
その他の包括利益	△41,380	△1,510,160
その他有価証券評価差額金	123,077	△1,475,852
繰延ヘッジ損益	△138,351	△5,999
為替換算調整勘定	6,174	△2,325
退職給付に係る調整額	△32,281	△25,986
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
四半期包括利益	452,610	△1,063,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	320,141	△827,024
非支配株主に係る四半期包括利益	132,468	△236,672

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2021年10月6日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づき自己株式を取得することを決議し、2022年4月7日に取得を終了いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が4,549百万円(5,028,700株)増加しております。

また、当社は、2022年5月13日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づき自己株式取得に係る事項を下記のとおり決議し、自己株式を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が154,826百万円(157,635,200株)増加しております。

取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 278,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合7.6%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年5月16日から2023年3月31日まで |
| (5) 取得の方法 | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付 |

(自己株式の消却)

当社は、2022年4月25日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、2022年5月20日付けで自己株式110,072,529株を消却いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ100,056百万円減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金の残高は1,363,362百万円、自己株式の残高は156,133百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって連結貸借対照表価額とすることに変更しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	郵便局 窓口事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	1,482,502	67,788	475,856	1,549,563	4,796,370	8,372,081	36,400	8,408,481
セグメント間の 内部経常収益	29,096	749,639	215	1,173	1,660	781,785	242,830	1,024,615
計	1,511,599	817,427	476,072	1,550,736	4,798,031	9,153,866	279,230	9,433,097
セグメント利益	47,166	58,366	2,236	344,279	78,140	530,189	191,738	721,927

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(184,610百万円)が含まれておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	530,189
「その他」の区分の利益	191,738
セグメント間取引消去	△186,069
調整額	△2,248
四半期連結損益計算書の経常利益	533,609

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント利益の算出方法と四半期連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループ内の業績管理区分の一部変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントの区分として従来「郵便局窓口事業」に含まれていたJPビルマネジメント株式会社の営む事業を「その他」に変更しております。